

流域の遊水機能を強化するなど、自然生態系を基盤とした気候変動への適応や防災・減災を進めます。

1. 事業目的

- ① 令和元年10月の台風19号災害において、「自然生態系の機能」が防災・減災に貢献した事例調査とその要因分析。
- ② かつての氾濫原や湿地等の再生による流域全体での遊水機能等の強化に向けた生態系機能ポテンシャルマップの作成。

2. 事業内容

台風19号による甚大な被害が生じる中、例えばラムサール条約湿地である渡良瀬遊水地で貯水機能が発揮されたことから、今後の防災・減災対策としてダム・堤防等の土木技術を主体とする手法に加えて、流域全体での防災・減災を進める手法の必要性が再確認されている。

気候変動による将来の影響を見据えれば、かつての氾濫原や湿地を再生して流域全体での遊水機能を強化しつつ災害への暴露を回避するなど自然生態系が持つ防災・減災機能の更なる活用が求められるものの、その機能の検証や活用に向けた検討は不十分なところ。

本事業では、①台風19号災害において、自然生態系の機能が防災・減災に貢献した事例調査を行いその要因分析を行うとともに、②流域全体での遊水機能等の強化と生物多様性の保全・再生に向けた生態系機能ポテンシャルマップ（旧湿地・氾濫原等を湿地・氾濫原等に戻した場合の保水力や生物多様性保全効果の評価）の作成を行うことで、今後の流域単位での防災を念頭に置いた自然調和型地域づくりや、次期生物多様性国家戦略や国土利用計画等につなげることを目指す。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体／研究機関等
- 実施期間 令和2年度

4. 事業イメージ



湿地や氾濫原等



遊水機能を発揮

生態系の機能が流域全体での防災減災に貢献した事例調査

旧湿地・旧氾濫原の抽出

生態系機能ポテンシャルマップの作成



地域づくり・生物多様性国家戦略等各種計画策定に貢献

年度	事業概要
R 2	事例調査と要因分析、生態系機能ポテンシャルマップの作成。